

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 NPO法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第21号
月1回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2013年(平成25年)2月25日月曜日

震災後2年 復興推進いかに

住まいの変化にともなう

移行戦略の始まり

復興庁統括官 岡本全勝氏インタビュー

5年間で 25兆円の財源確保

政権交代後、早々に政策重点の指示が下った。年末年始で現状を洗い出し、1月29日の復興推進会議で全閣僚へ向けて3つの方針を示した。1つは5年間の財源確保の見直し。19兆円から25兆円へ拡大した。事業が進むにつれ見えてきたものを再度積み上げ、財源を確保し24年度補正予算および25年度予算に反映した。今後も柔軟に対応していく。2つ目は福島県の体制の

被災地のモデルを 全国へ展開

これから各地で、復興住宅等の着工が始まり、仮設から恒久住宅へ住まいの移行が始まる。普通の生活に戻ったときに向けて、今やっていることをどのように引き継いで行くのか考える必要がある。

たとえば仮設団地の見守り。恒久住宅へ移ったとしても不要になる訳でなく、特に高齢者の多い沿岸地域などでは、今までのケアが必要だ。厚労省の言う「地域包括ケア」とどう組み合わせるのか。各自治体や担い手のNPO等は、次を見据えた戦略に着手していくことが鍵となる。

今の被災地は、20年後の日本全国の地域の姿だ。何でも官がやります、と

いうのでも、自由化を進め市場原理に任せるだけでも、うまく行かなかった。公助・自助・共助がどう役割分担してバランスをとっていくのか。被災地で行っていることが、次代の地域モデルとなればと思う。

新たな農業者ネットワークでビジネスを創出

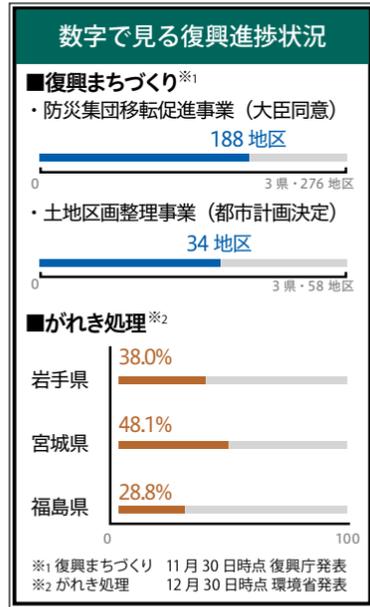
キリンビールは農業の担い手・リーダー育成を行う「東北復興・農業トレーニンングセンタープロジェクト」を開始する。

「農業経営者リーダーズネットワークin東北」と「復興プロジェクトin東京」の2つを開設。東北では新たな農業ビジネスを創出するリーダー育成を目指す。30名を募集。東京では東京の市民大学「丸の内朝大学」と連携して地域復興や農業に興味の高い層へ向け40人を募集する。今年4月から行われる各1年間のカリキュラムを通じ、新商品や地域ブランド、農業ツーリズムなどの

東北・東京2拠点で 農業の次世代教育

新規プロジェクトを生も活用し、全国の農業者と、行政や関連産業など関係者を結びつける。今までの農業者の目線だけではできなかった新しいものを生み出したい」とキリンCSV推進部の古賀朗氏は話す。県や市、JAなどとも連携し、ネットワークを広げて行きたい考えだ。

キリンは復興支援の第2ステージとして、農業分野に対するソフト支援を昨年末に発表。本プロジェクトの他に地域ブランド再生や6次産業化推進の支援も含まれる。ここから生まれた新規ビジネスへの直接支援も可能な体制であり、多方面から農業復興を支える。



特集 4-5面 【特別企画】 各地域からのメッセージ

2年の歩みと、これからの希望

2面 中越防災安全推進機構復興デザインセンター長 稲垣文彦さん

巻頭言

復興とは何か。～軸ずらしのススメ～

3面 福島県いわき市 水産業復活へむけた新たな一歩

6面 名取市・海岸林再生プロジェクト

東北のいま

8面 新潟県越後妻有 アートがつなぐ里山と人

シリーズ 他地域へ学ぶ

2013年度の「学生支援奨学金」「復興支援助成金」の募集を開始致します。

詳しくは三菱商事復興支援財団ウェブサイトへ
<http://www.mitsubishicorp-foundation.org/>



巻頭言

「復興とは何か」、中越地震(2004年)以降、この問いに悩まされてきた。震災から2年が経過しようとしている。被災地の誰しもが復興に向け努力しているが、努力すればするほど「復興とは何か」という問いに悩まされる。そこで、ここでは一息ついて読者の皆さんとともに「復興とは何か」を考えてみたい。

「復興」の明快な定義はない。ただ一般的には「災害前に比べ良くなったと思うこと」という感覚(復興感)があるだろう。ここで思考実験を試みよう。縦軸にGDPあるいは人口をとってみる。そして横軸に時間をとってみる。1945年を起点とすると概ね下図のような曲線を描くことができるだろう。さて、ここから

本番。新潟地震(1964年)をイメージしよう。①災害で様々なものを失った。その失ったものを元にもどす。この時代は「右肩上がり」すなわち、世の中勝手に良くなっていった。この時代は「復旧」復興、失ったものを元に戻せば「災害前に比べ良くなったと思うこ

とすること」ができない。ここで「復興とは何か」がわからなくなってきた。「復興とは何か」を悩むなかで、はたと気付いた、そうだ「はかる指標が違う」のでは。従来の指標ではいつまでたっても復興できない。右肩上がりにも無理がある

なからうか。さて、右肩下がり時代は、豊かさ「?」(まだ探せていない)。ここから「復興とは何か」の問いが生まれてくるのだろう。その意味では、復興とは「豊かさのし」と表現できるかもしれない。こ

復興とは何か。軸ずらしのススメ

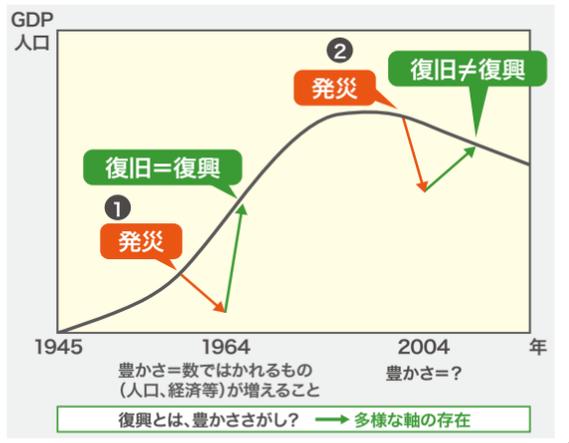
と」ができた。次に、中越地震。②災害で様々なものを失った。その失ったものを元にもどす。この時代は「右肩上がり」すなわち、世の中勝手に良くなってはくれない。この時代は「復旧」復興、失ったものを元に戻すだけではいつまでたっても「災害前に比べ良くなった

のはご承知だろう。ここから復興するためには「軸(指標)をずらす」ことが必要なのだ気付いた。次に、軸をどこにずらせば良いのかという疑問がわいてくる。右肩上がりの時代は、豊かさ「数ではかかれるもの(人口、経済等)が増えること」だったのでは

ここで、先んじて悩んできた先輩からのアドバイスをご披露しよう。「軸はひとつではなさそうだ」ということ、そして「人それぞれの軸がありそうだ」ということ。

現場から離れて頭を柔らかくして思考をめぐらせてみることも必要かもしれません。さあ明日から、新たな気持ちで、柔らかな頭で現場に向き合います。健康を祈ります。

稲垣文彦
(中越防災推進機構復興デザインセンター長)



ICT活用 情報取得よりも コミュニケーション

大船渡市末崎町に学ぶコミュニティづくり

被災地域は以前から人口減少傾向にあり、高齢化が進んでいた。震災によりさらに高齢化は進み、その状況は要介護・要支援の認定率の著しい増加等にも現れている。全国的に高齢化が進む中、被災地域におけるコミュニティづくりは日本全体の課題だ。

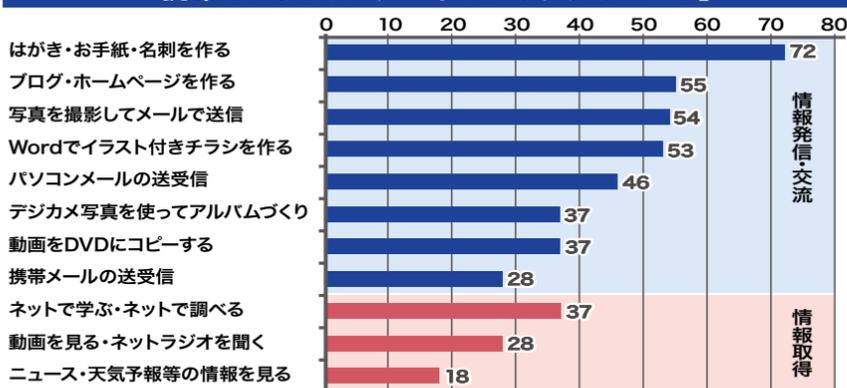
被災地域は以前から人口減少傾向にあり、高齢化が進んでいた。震災によりさらに高齢化は進み、その状況は要介護・要支援の認定率の著しい増加等にも現れている。全国的に高齢化が進む中、被災地域におけるコミュニティづくりは日本全体の課題だ。

被災地域は以前から人口減少傾向にあり、高齢化が進んでいた。震災によりさらに高齢化は進み、その状況は要介護・要支援の認定率の著しい増加等にも現れている。全国的に高齢化が進む中、被災地域におけるコミュニティづくりは日本全体の課題だ。

被災地域は以前から人口減少傾向にあり、高齢化が進んでいた。震災によりさらに高齢化は進み、その状況は要介護・要支援の認定率の著しい増加等にも現れている。全国的に高齢化が進む中、被災地域におけるコミュニティづくりは日本全体の課題だ。

被災地域は以前から人口減少傾向にあり、高齢化が進んでいた。震災によりさらに高齢化は進み、その状況は要介護・要支援の認定率の著しい増加等にも現れている。全国的に高齢化が進む中、被災地域におけるコミュニティづくりは日本全体の課題だ。

大船渡市末崎町 住民ITアンケート結果 「携帯とPCとインターネットでやりたいこと」



文・図/藤沢烈 (RCF復興支援チーム)

笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ
0120-773-903
受付時間: 10時~17時
(土日・祝祭日を除く)

JFA・キリンスマイルフィールド事務局
info@smilefield.jp

●開催日時: 2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
●開催場所: 小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの思いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト
笑顔で遊ぶ、人が、日本を。

福島県市 いわき

水産業復活へむけた 新たな一歩

丁寧な加工とデータ開示で顧客開拓

福島第一原発事故の影響で、近海漁業の自粛が続いているいわき市。稼働する2港でカツオなど遠海域の魚を水揚げするも、風評被害もあり、昨年の築地での買取価格はハコ代にも満たなかった。昨年の漁獲高も2010年比で15%程度に留まっている。

漁業のみならず加工・販売事業者も含めた水産業全体の再生が同市の課題だが、その一歩となる動きが見られ始めた。75年ものあいだ蒲鉾などの加工・卸を営んでいた金成食品工業は、加工場が津波で全壊。費用等の問題で再建は断念したが、加工ノウハウを活かし、長男が経営する「カナリ・シーフーズ」で再スタートを切った。その象徴が、2011年秋に小名浜港そばの複合施設にオープンした、一般向け店舗だ。

消費者向けの商品開発も始めた。ヒットしたのは、魚を西京味噌や塩麴で漬けた加工品だ。素材は他県からの仕入に頼らざるを得ないが、たとえばイカの塩辛は2ヶ月も熟成させるなど、長期間船に乗る漁師町ならではの加工と手間を施した。

「丁寧につくったものは、どんな講釈よりも人を惹き付けると実感した」(カナリ・シーフーズ 専務取締役・金成俊明さん)。

金成さんが胸を張る自信作は、全国水産加工品総合品質審査会で「会長賞」「頑張ろう日本賞」を受賞。販売形態も物産展や自社店舗での直販に切替えたため価格も安定し、利益率も上がった。あとは地元の水産物が扱えるのを待つばかりだ。

福島県漁連も新たな動きをスタートした。福島県の漁業再生を目的に組織された「福島県地域漁業復興協議会」のメンバーである流通事業者イオンへの直接販売だ。

そもそもいわき市では、放射能検査に市場、大



カナリ・シーフーズの受賞作

魚業再生を目的に組織された「福島県地域漁業復興協議会」のメンバーである流通事業者イオンへの直接販売だ。

そもそもいわき市では、放射能検査に市場、大

学など、複数のチェック体制を設けていた。加えて回遊魚のカツオやサンマには放射性物質が蓄積しづらいことにイオンが着目。適切な情報提供に加え「国よりも厳しい」イオンの検査基準をクリアしたため、2012年は他漁港と遜色ない価格で買い取ってもらえた。

またイオンの協力により、小名浜港で水揚げされたカツオを使ったレトルト食品も開発した。加工工程を地元事業者が委託することで、水産業全体の底上げを図っている。

漁連では、缶詰の独自開発及び販売も始めた。一般消費者向けの商品開発ははじめてだが、既に1ヶ月で1万件程度の注文が入ったという。

「魚の安全性をどれだけうたつても、すべての方にご理解いただくのは難しかった。でも美味しいものと必要なデータを提供すれば、正しく判断いただける層がいることも分かった」(参事・鈴木哲二さん)。

缶詰は3個入と9個入があり、3個入だと税込420円。通販で購入すると送料の方が高くなるが、「いいものなら欲しい」という購入者は多い。食の安全に対する、消費者や流通事業者の認識差は大きい。地産地消の道が広がっているに違いない。

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

1月19日~2月15日

政策

第5次復興交付金、2112億円
29日、青森県を含む東北4県と56市町村は第5次復興交付金、総額2112億円を国へ申請した。配分額は3月末に決定される。

宮城県、NPO助成に1億円
宮城県は、NPOなど復興支援団体を対象とする助成制度の新設に事業費約1億円を計上する。議会で可決後、申請受付を開始予定。

福島県、県内全域を観光特区に
福島県は、既に観光特区認定済みのいわき市を除く、県内全域となる58市町村についても観光特区を申請する方針を定めた。

産業復興

名取市、ゆりあげ港朝市復活へ
宮城県名取市閑上地区のゆりあげ港朝市で使用する施設が、カナダの資金援助を受け起工した。5月上旬のオープンを目指す。

東北3県、事業所数10%前後減
総務省発表の経済センサスによると東北3県の事業所数が09年比で福島11.2%、宮城11%、岩手9.1%減少した。

三菱商事、小名浜にメガソーラー
三菱商事が福島県いわき市小名浜に東北最大級となるメガソーラーを建設する方針を固めた。14年8月の完成を予定する。

気仙沼市、造成団地整備へ
宮城県気仙沼市は、復旧が遅れている船舶などの事業所を集積させる造成団地整備事業計画を決定し、15年度の完成を見込む。

生活・まちづくり

BRT気仙沼一盛、3月2日運行
JR東日本は、大船渡線の仮復旧として導入するBRTにおいて、気仙沼一盛(さかり)間の運行を3月2日から始めると公表した。

唐桑北一陸前高田間が着工
三陸沿岸道の唐桑北一陸前高田間の起工式が2月6日に行われた。総事業費600億円を投じ、今後10年以内の開通を目指す。

復興相、入居期間再延長の考え
根本復興相は、原発事故の避難者が住む仮設住宅の入居期間と借り上げ住宅の家賃補助期間を再延長する意向を示した。

いわき市久之浜、区画整理認可
福島県いわき市久之浜の土地区画整理事業が6日、県に認められた。総事業費を87.7億円とし、15年度末に完成させる。

原発・放射能

福島県、PAZを5キロ圏に
福島県は、原発の廃炉作業中事故に備え「暫定的に予防的防護措置を準備する区域(PAZ)」を5キロ圏とする方針を固めた。

東電、精神的賠償に一律8万円
東京電力は、自主避難対象地域に避難した妊婦などの精神的損害に対し、13年1~8月分として1人あたり一律8万円を賠償する。

農業

農水省、13年産米作付容認
農林水産省は29日、避難指示解除準備区域などで、出荷前の全袋検査などの実施を条件に13年産米の作付を認めると発表した。

宮城県、農地復旧2年延期
宮城県は、堤防工事の遅れなどの理由により、13年度に予定していた農地の復旧完了を15年に延期する方針を示した。

農林漁業支援ファンド設立
秋田、青森、岩手、山形の地方4銀行は、食品加工などへ乗り出す農林漁業者を支援するファンドを13年春、設立する。規模は20億円を想定。

復興に取り組む起業家リーダーのもとでの「右腕」を募集しています!

■ 右腕派遣先のプロジェクトの一例 (60以上のプロジェクトを支援しています)



東北ROKUプロジェクト(名取市・多賀城市)
東北の農業の未来を切り拓く事業が始動。広報戦略の担い手を募集!



いわきオーガニックコットンプロジェクト
被災地に新しい種を蒔こう! オーガニックコットン栽培での農業再生



三陸ひとつなぎ自然学校
地域の宝を磨き、守り、受け継ぎ、伝える。「釜石復興ツーリズム」

NPO法人ETICは東北の事業創造や地域再生に取り組むリーダーを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施し、135名以上の人材を東北に派遣してきました。

右腕にご関心のある方は、 [みちのく仕事](#) [検索](#) をご覧ください。

本プロジェクトは、みなさまのご寄付により、支えられております。ご寄付いただける方は、「みちのく仕事」のトップページ右下、「ご寄付のお願い」の画像をクリックください。ご寄付のご協力を、どうぞよろしくお願いいたします。



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp Web: http://michinokushigoto.jp/

震災から2年、緊急、復旧、復興と目まぐるしくフェーズが変化する中、東北には、各地で立ち上がった志士たちの、絶え間ない努力と苦労があった。今回はそのように闘ってきた多くの方々を代表し、12人の方にそれぞれが思う「これまで」と「これから」を聞いた。まだまだ続く長い道のりではあるが、今、気持ちを新たに前へ進めるように。今後さらに、地域・セクターを越えて手をつなげるように。

からの希望



福島

小高の人が
集う新しい場になりました。

店が再開して1年と少しがたちました。小高時代のお客さんがよく来てくれていて、お互いに懐かしくて自然と会話が弾みます。東京に避難した方が「また食べたかった」と言ってわざわざ来てくれることもあります。ラーメンだけでなく、ここに来ると誰かに会えるという楽しみのある場になっていて、とても嬉しく思います。ここは、今は施設に入っている義理の母が始めたお店。小高区に帰れる目処はまだ見えないけれど、新しいこの場所で今年も来年も、のれんを守っていきたく思います。

岩手

新しい山田町がはじまります。

昨年とはとにかく、商店街復活のためのグループ補助金へ奔走した年でした。第3次、4次と申請するも未採択、3度目の正直となる第5次でやっと採択されました。早ければ来年度中には10店舗からなる常設の商店街が誕生します。ただし、建物は国の補助でまかなうとしても、もっと大切なのは中身です。10年20年先も続けられるような仕組みをつくっていく必要があります。我々の組合では、外部との交流を生む語り部ガイド事業や、デジタルサイネージ(電子看板)の展開を開始しました。山田町の復興はまだまだこれからですが、産業面から盛り上げて行きたいと思っています。

宮城

県を施設園芸の一大集積地域に!

昨年GRAは、ICTを活用した先端施設での初出荷となる、ブランドイチゴ「MIGAKI-ICHIGO」の発売開始を果たし、また、インドでの事業展開など、大きく一步を踏み出しました。一方、東北全体で見ると、津波被害を受けいまだに活用されていない農地をどうするのかという大きな問題があります。平野部の広がる宮城県南は、施設園芸に適しています。早期に持続可能なモデルを山元町で実証し、宮城県を日本における施設園芸の一大集積地域にすることを大きな目標として、今年も進んでいきたいと思っています。



Profile

中村美紀さん
なかむらみき

山形避難者母の会代表。福島県郡山市からの避難先である山形県山形市で、子育てサロン「村山地区ふくしま子ども未来ひろば」の運営等、避難母子のための活動を行っている。3女の母。通称「ミキティママ」。



Profile

豊田英子さん
とよたひでこ

「双葉食堂」店主。南相馬市小高地区で被災し、2011年10月に同市鹿島地区に仮設店舗で復活を遂げた人気ラーメン店を切り盛りする。



Profile

臂徹さん
ひじとおる

大槌町の一般社団法人「おらが大槌夢広場」理事・事務局長。東京から移住。「おらが大槌復興食堂」の運営や、町民大学「大槌ひと育て×まち育て大学」や「子ども議会」などの施策で町づくりに挑む。



Profile

間瀬慶蔵さん
ませけいぞう

びはん株式会社専務取締役。地元スーパーマーケット「びはん」を経営する傍ら、新生やまだ商店街協同組合の専務として山田町の商店街復活へ奔走中。



Profile

千葉拓さん
ちばたく

南三陸町歌津(うたつ)の「マルタ拓洋水産」専務取締役。漁業者(牡蠣の養殖)として再建をはかりながら、地区の防潮堤計画の見直しへ向けた運動を展開している。



Profile

岩佐大輝さん
いわさひろき

GRAグループCEO。山元町を拠点として先端施設園芸を展開し、農業を軸とした地域復興に力を注いでいる。

いま必要なのは、信じること

私たちは県外避難を選びましたが、福島に帰った際に残っている方々と話をすると、同じことを考えているなどよく感じます。放射能の問題はデリケートで、多くの方は声を発していません。他者への思いやりからなんです。だから私たちは、国や県との意見交換会や質問状、メディアなどを通じて避難者の声を発信してきました。これからも子供たちの未来のために「こうなれば母として安心できる」という目線を形として示していきます。何も信頼できないという中で怒りやストレスを感じてきましたが、2年間も怒り続けることなんてできません。怖がらずに、心を開き信じること。議論して、ときにぶつかりながら多様性を認め合う。そうして前に進んでいきたいと思っています。

学び遊び、つながりましょう。

外から来た人をおもてなしし、案件を丁寧にさばく中で、地域に固定のファンがついてきた感じがあります。今後はいかにそのファンを拡大し、交流し、足を運んでもらうか。大槌では「学び」をテーマにやっていきたい。日本全国の地域共通の、普遍化した課題を学べる場です。ツールとして、アートやスポーツも融合させながら。僕のように外から来て、地域に受け入れてもらう苦労がある人もいます。。「みんな、一緒だから」と伝えたいです。土地の人になりきるのではなく、「旅の者」と認識されていて良いと僕は思っています。その代り、一緒にお酒を飲むときはすべてオープン(笑)。地域が違って、掘り下げれば同じ点でつながる。点は線へ、面になるはず。共に、大いに遊びましょう。

残したいふるさとの風景があります。

皆様からの寄付のおかげで、牡蠣の養殖の再建が始まりました。震災で海がキレイになり牡蠣の成長が早く、出来が圧倒的に良い。共同処理施設が完成する秋から始まる出荷が楽しみです。進めている防潮堤計画の見直しについては、12月に議会へ提出した陳情書が採択され第一歩となりました。しかし行政側の計画変更の壁は高い。とにかく今は、勉強会を開催したり、外部の専門家をお願いして水質調査をしたり、できることを必死にやっています。とんでもねえ毎日で、自分の器を完全に超えています。何か突き動かされているような感じです。海と人を隔ててはいけません。これはふるさとの話です。親やその上の世代の、僕らの、そして子供たちの世代に残したいふるさと。道は険しいけど、絶対やりきります。



福島



岩手



宮城

各地域からのメッセージ 2年の歩みと、これ

特別企画

岩手

NPOが社会の大事な機能になるように。

NPOの中間支援団体として、被災地で活動するNPOへのサポートや外部とのつながりを続けてきました。国や県とお話する機会も増え、着実につながりは広がってきていると感じます。しかしながら、まだまだ社会全体に対してNPOの存在は小さいです。NPOが行政や企業とならぶ1つの社会機能として捉えられるためには、担える役割や生み出す価値をより明確にしていく必要があります。そうした先に、たとえ復興関連で資金が集まりづらくなった中でも、社会が各団体を少しずつ支え、活動が継続する状態が生まれるのだと思います。

岩手

地域の宝を守り続けます。

東北唯一の椿油の搾油所で、地域の宝だった「石川製油所」から技術を引き継ぎ、製油所を開所してからもうすぐ1年です。今シーズン(秋～冬が椿の種の収穫期)は不作の年でそれほど忙しくなかったですが、技術の継承に努めながら、東京の化粧品メーカーとの共同商品の販売も開始できました。近隣地区に留まらず、県内、全国の方々に気仙の文化を知って頂けた事が大きな収穫でした。そして一時は廃業を決意された石川さんが元気になったことが、何より嬉しいです。今シーズンは豊作が予想されていますし、しっかり生産体制をつくりたいと思います。

福島

魂込めて教育に力を注ぎます。

以前は塾を3つ経営、生徒100人でしたが、震災で多くのものを失い、弁護士には、移住か転業を勧められました。でも、命のはかなさを目の当たりにして、生きている人間が、命のある間に、やりたいことをやらずして何の意味があるのかって。残りの人生、好きな教育をしてお仕舞いにしようと思ひ、塾を再開し、今日まで全力でやってきました。まだまだ環境・状況は厳しいですが、明るい兆しも出てきています。例えば女性がおしゃれを楽しむようになり、好奇心が出てきました。「ベテランママの会」を結成し運営しているカルチャースクールも盛り上がっていて、嬉しいです。家で母親が明るいと思ひが明るくなりますからね。



Profile
阿部勝太さん
あべしょうた

石巻市十三浜の漁師。漁業生産組合「浜人(はまんど)」を設立し、「wakamo」プロジェクトなどを通じてワカメや昆布の魅力を発信。若手漁師の連携にも積極的に取り組んでいる。

Profile
葛巻徹さん
くずまきとおる

北上市に事務所をかまえる「いわて連携復興センター」事務局長。岩手県内のNPO間はもちろん、県内外、セクターを超えた連携を促進している。

Profile
畠山信さん
はたけやまこと

気仙沼市唐桑(からくわ)地区で養殖業を営む傍ら、NPO法人「森は海の恋人」副理事長として環境保全活動を行う。NPO法人「ピースネイチャーラボ」で6次産業化ビジネスにも取り組む。

Profile
清水卓さん
しみずたくる

社会福祉法人大洋会。障害者向け福祉施設「青松館」の運営に携わるほか、昨年から被災した「石川製油所」から精油技術を引き継ぐ椿油事業を担当している。

Profile
玉川啓さん
たまがわあきら

福島県浪江町復興推進課、町の復興ビジョンおよび復興計画の策定において中心的役割を担う。

Profile
番場さち子さん
ばんばさちこ

南相馬市原町区の学習塾「番場ゼミナール」塾長。「しつけから受験勉強まで」をモットーに人間力で日々挑む。地元的女性たち向けに、放射能や健康、書道、手芸等を学べるカルチャースクールも運営する。

三陸の漁業はきつと、変わります！

この一年、6次産業化を目指し、これまでの「漁をして終わり」ではなく、情報発信やイベント、ウェブ販売を勉強しながらやってきました。今までいかにお客様を見ていなかったか、高く買ってもらう努力をしてこなかったか知りました。そして今、自分なりに見えてきた道は、漁師が全部やるんじゃなく、加工業者さん、販売業者さんと3者でチームになって取り組むという方向性です。徐々に量も単価も上がってきました。ヤフーさん・東の食の会さんの始めた「三陸フィッシャーマンズプロジェクト」も大きな希望です。商談で、もしワカメで断られても、例えば海鮮しゃぶしゃぶならOKになったりする。三陸の漁師たちで知恵を出し合えば、価値も販路も広がると思います。力を合わせ、漁業を面白くて稼げるものにしていきたいです。

既存の枠を越え、新しい発想で！

従来型の、自然の恵みを消費するだけの産業のあり方を見直し、生態系を守り育てながら循環型の産業を興していけないと、いずれ山が痩せ、その恩恵で成り立つ農業も漁業も廃れ、防潮堤のコンクリートがとどめを刺し、何もなくなってしまうと思います。唐桑で立ち上げた「ピースネイチャーラボ」では、森と海、それつなぐ川の流域全体を1つの単位として考え、里の農産物を使った穀物バー「森のクッキー」や、間伐材のチップを使った牡蠣の燻製などの新商品を開発しています。県外や海外に目を向け、発想を新しく、子供の悪巧みのようにワクワクしながら挑戦していきましょうよ。東北は素晴らしい所です。特に観光は希望が多いと思います。皆さんにメッセージですか?「長生きする気であるなよ」でしょうか。僕はこう考えたらあらゆる事が急に楽になりました(笑)。

少しずつ、具体的な未来へ。

浪江町では昨年4月に復興ビジョン、10月には復興計画が策定されました。計画策定にあたっては100名を超える町民らと共に徹底して議論を行いました。良かったのは、役場内や住民団体など、多くの人が計画策定プロセスに関与したことです。復興はなかなか思うようには進みません。ただし、できることから一つひとつクリアしてきたことで、抽象的だった未来が具体的に日付の入ったものになってきています。今年、来年と動き出すための下地となった手応えがあります。また復興支援員の活用により、具体的な県外避難者支援策や、津波被災地のまちづくり議論が開始しました。1年前には考えられなかった成果です。少しずつでもやるべきこと、できることを明確にしていって先に未来があるのだと思います。



宮城



宮城



福島



[13] 公益財団法人オイスカ
「海岸林再生プロジェクト名取事務所」
育った景色を次世代につなぐ、クロマツの苗が春を待つ。
写真・文 岐部淳一郎

東北のいま

フォトエッセイ



宮城県仙台市の南に位置する名取市。昔から、太平洋を望む海沿いには400年以上の歴史を持つクロマツの海岸林が並び、名取平野の地域住民や農家を波や潮風から守ってきた。長さ約5キロメートル、海岸線から約500メートル……約130ヘクタールあった海岸林は、126ヘクタールが津波で被害を受け、今は、点在するように残っているだけだ。

「生まれ育った元の景色に戻したい」。それには1ヘクタールあたり5000本のクロマツが必要。公益財団法人オイスカの海岸林再生プロジェクトは、この名取市の海岸林を10年かけ50万本、100ヘクタールにわたる植林を目指している。

植林はクロマツの苗作りから行われる。初年度にあたる2012年4月に、幅1メートル3列の畑を作り、種を植えた。苗作りの専門家が「萌芽が20～30%いたら良い方」と言うほどに難しい苗作りに、農家を始め賛同してくれたおおよそ30人で取り組んだ。土壌調査をし、必要な成分を含んだ床づくり

をした。予定日を過ぎても芽が出ず「失敗したか」とも思ったが、5月1日に芽が出た。驚いたことに97%が萌芽するという成功率の高さだった。そして、今は9万本が13～15センチにまで成長。「掲げた目標は50万本。でも、本当は120ヘクタール分の60万本を植えたいんですけどね」とプロジェクト統括の佐々木康一さんは話す。

海岸林の育成・植林は、種苗法という法律を遵守する。素人目には、スギはスギ、マツはマツとひとくくりにしてしまうが、実際はそれぞれ多様な種があり、本来ある生態系の姿を保つため一定のルールが設けられている。また、海岸植樹した際、できる限りの成功率を高める「適所適木」の考えもあるという。もちろん、植えただけでは終わらない。今回は「10年プロジェクト」。その後も枝打ちなどの手入れは続く。

「マツの苗がもう、めんこくて」とメンバーの大友英雄(おおともひでお)さん(63歳)は話す。昔からチンゲン菜や小松菜、仙台雪菜などの葉物を育てる農家を営

んできたが、マツを育てるのは今回が初めてだ。

「松林は、自分たちが子供の頃から当たり前のようにそこにあり、生活の一部だった」と桜井重夫さん(62歳)、森幸一さん(69歳)は話す。小学生の頃は、松林に入って、松の実を食べ、ストーブの火をつけるために松ぼっくりを拾って帰った。3人は、そんな思い出のある松林の景色を取り戻したいという思いと、次世代の生活のためにも再び海岸林を残したいという思いから今回のプロジェクトに参加した。成林するまでに20年以上。「そこまで面倒見てられっかな」と3人は笑った。「次の世代に引き継いでいかないとですね」と佐々木さんは話す。

苗は今年の11月からは冬眠期間。虫がつくこともないので、格別な世話することもない。春を迎えた4月から隣の畑に広く植え直す。海岸沿いに移植するために、もう1年かけて25～40センチの高さに育てるためだ。冬入りする前は柔らかかった針葉が、雪の下で固く引き締められている。

富士通

復興支援から新サービス開発

ソーシャルビジネス化への秘訣を聞く

富士通は在宅医療・介護向けクラウドサービス「高齢者ケアクラウド」の提供を開始した。震災直後から同社が取り組んできた復興支援の取り組み成果として、高齢化に直面する日本の社会問題解決へ向けたソーシャルビジネスが生まれた形になる。

いかにして支援活動がビジネスへとつながったのか。直後から現地に入り復興支援とサービス開発を行ってきたソーシャルクラウド事業開発室、生川慎二(なるか)氏に話を聞いた。

ほとんどはICT以外の作業

富士通は震災直後の3月15日に災害支援特別チームを発足させ、必要とされる支援を展開してきた。避難所におけるニーズ調査を



震災直後から現地に入り活動してきたソーシャルクラウド事業開発室の生川氏

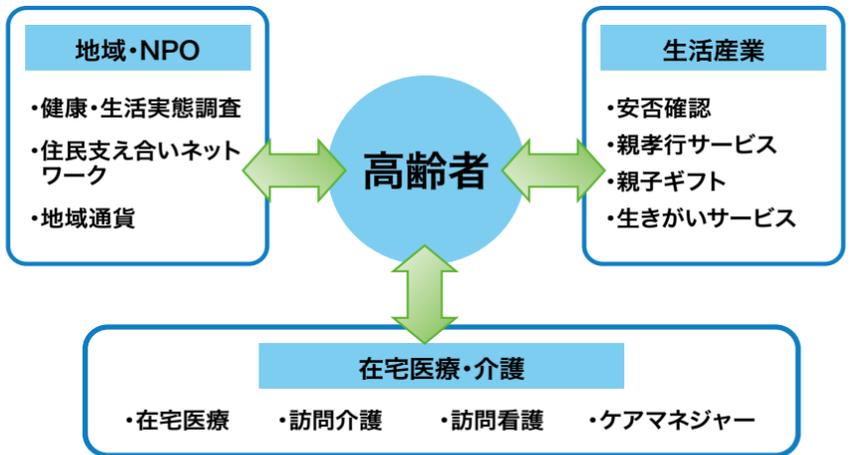
行った「つなプロ」に始まり、日本プライマリケア連合学会によるボランティア医師派遣プロジェクト、医師や介護士、保健師などが連携して地域包括ケアにあたる石巻圏健康・生活復興協議会(RCI)など、多くの現場で同社のクラウドサービスが活用された。ICTを活用したクラウドによる支援はいかにも富士通らしいと

言えるが、生川氏は「やってきたことのほとんどはICT以外の作業」と言う。「システムを要件通りつくって納品すれば終わりという訳にはいかない。何が困って何が必要かを考えるためには、現地と信頼関係を築くことが何よりも大切」。現地に拠点を置いて、必要物資を社内外で集めての提供や、地域との調整、データ入力作業など、できることは何でもやってきた。災害支援チームは1億3千万円の予算で昨年3月までの1年間継続したが、この間に築いた現地との信頼関係がその後の事業化につながっていく。

共感だけでは継続性はない

2011年4月に災害支援チームを吸収する形で発足したソーシャルクラウド事業開発室。週の約半分を石巻市・女川町で過ごしながら、RCIや在宅医療に必要なシステムの開発を行ってきた。予算を持った事業部として早期に結果を出すことが求められる中、初年度でのサービスリリースも達成した。「ソーシャルビジネスは10年後の社会に必要なサービスをつくるもの。回収の時間軸があわず初期投資のハードルが高いケースが多いが、我々は復興支援の1年間のアドバンテージがあった」。今回発表のクラウドサービスは、高齢社会に必要な在宅医療サービスやコミュニティを支えるもの。被災

高齢者ケアクラウド コンセプト



各分野のサービスをつなぐクラウドサービス

現場を伝えるメディア報道も減少し、復興による人々の関心も低下しつつある。一方被災地は現在も資金やリソースを必要としており、復興現場からの情報発信の必要性が増している。

2007年から独自の地域SNS「ふらっと」を運営してきた河北新報社。震災後は地元の大

情報発信者の層を厚くしたい

河北新報社デジタル編集部へ聞くこれからの情報発信

を市民に伝え発信力を育てることも。復興現場の状況は刻々と変化

な力として生きてくるでしよう。ふらっと及び情報ボランティアを運営しているデジタル編集部長の八浪英明氏は話す。では情報発信にあたって

を行ってきたといえる。これらの取り組みは、単なる情報発信以上の意味を持つ。それは発信のための「場づくり」であり、新聞社として持つノウハウ

前の状況と向き合った人からの発信の重要性が増している。「発信者の層を増やしていく必要があります。発信層の増加は、今後起こりうる災害の際にも大

ほどのような点に気をつけるべきか。「プログラムもソーシャルメディアもあくまでツール。読み手を想像し、伝わりやすい構成や表現を考える。その繰り返し

切な情報はオフラインである「現場」にあるという答えが返ってきた。復興においては「寄り添う」という言葉がよく使われるが、元合唱部という八浪氏はこのような表現で説明してくれ、「いい音を出すには、息を合わせる必要があります。情報発信においても、相手の呼吸を聞く、そんな姿勢が大切なのではないでしょうか」。



河北新報社デジタル編集部の八浪部長

長い復興への道のり。発信者は、各人が向き合うべき相手の呼吸を聞きながら、丁寧な情報発信を心がけていきたい。

すものだ。生川氏は「社会課題は共感を生みやすいが、それだけでは足りない。継続のためにあらゆるリソースを持つことなくはない」と、他者との連携の重要性を強調する。今回のサービスは、国のプロジェクトの枠組みを活用したほか、現地で活動する医師、看護師、介護士、生活支援NPOらとの連携によって実現したものだ。社会課題を解決するイノベーションを生み出すのは、個人や一企業では難しい。他者と連携しながら、地域に根ざした実践の中で解決策を生み出した、富士通のソーシャルビジネスへの取り組みから、学べるものは多いだろう。



「百聞は一見に如かず」 地元のバス会社・旅行会社だからこそ伝えたい現地の想い、未来への胎動

(株)岩手県北観光、福島交通観光(株)がお届けする「復興のスタディツアー」

「いわて三陸復興スタディツアー」

Produced by 岩手県北観光



海の街の水族館。復興に向けたストーリー
「万里の長城」田老の堤防から学ぶ防災
グリーンツーリズム大賞受賞した地元NPOが語る田野畑の今

第一弾：三陸沿岸北部(久慈～宮古エリア)4日間

出発日 3月15日(金)予定
(食事条件:朝食1回・昼食2回・夕食2回)
宿泊先-ホテル羅賓荘
旅行代金 お一人様 36,800円
添乗員付*現地合流(久慈～盛岡2日間)
ホテルは男女別相部屋利用

予告であり、内容は変更することがあります。募集開始等、詳細は岩手県北観光ホームページで※ツアー内容は写真のイメージから変更する場合がございます

担当: 岩手県北観光盛岡本社 中井
tel.019-641-8811 h.nakai@kenpokukanko.co.jp



秘湯探訪

東北をゆく

vol.2



日本一深い自噴天然岩風呂 鉛温泉藤三旅館

復興に携わる方ならお馴染みの岩手県は花巻市。わんこ蕎麦の聖地、花巻市。味わい深くもどこかやさしさのある花巻納豆の故郷、花巻市。被災した沿岸部へ向かう人達の中継地として、多くの人を送り出してきたこの街は、東北きっての温泉地でもある。

から車で約30分。西へ向かったところに鉛温泉はある。開湯はなんと600年前ともいわれ、

開湯600年の歴史あるエンターテイメント!?

この鉛温泉藤三旅館は、「白猿の」(間)0198252311

古くから湯治場として賑わってきた。この「白猿の湯」が圧巻だ。天然の岩をくり抜いて掘られたお風呂の深さは約1・2m。立ったまま入浴する大変に珍しい温泉だ。しかも、足元から滾々と温泉が湧き出てくる。自噴温泉。温泉が湧き出る、まさにその真上に、立つて入浴するわけである。もはや温泉というより、体験型エンターテイメントである。花巻駅からたったの30分。これは行くしかない。

約3倍の50万人。その経済効果は48億円。国内海外からファンが詰めかける国際芸術祭に成長した。プロジェクトが県の助成事業の1つとして発足した1994年当時、アートによる地域づくりの事例もなく、100人いた議員は全員反対

「都会と地方が、互いの足りないものを交換する」50万人の集客、交流人口の増加。若いNPO職員約30人の移住。しかし、これら10年の成果を持つても、越後妻有の人口減は止まっていけない。東北でも人口の増減が一つの評価軸になることも多いが、これに対し、芸術祭を運営するNPOの原蜜さんは新しい考え方を投げかける。「日本中の人が、生まれに

関係なく複数の「ふるさと」を持って、毎年どこかを旅しながら訪れる、祭りに参加する、年寄りの手伝いをする、関わり続ける、そんな形がいいんじゃないかと。人が訪れると、場所は力を取り戻すし、そこに生きる人も元気になります。訪れる人も、都会にはないもの、自然や美味しい野菜や人の温かさ、頼りにされること、分け合うことを味わいます。互いに足りないものを交換するんです。



廃校になった小学校を利用した「絵本と木の実の美術館」。校舎全体が一つの物語になっている。

東北でも、交流人口拡大のための施策が模索されているが、越後妻有のファンの多さは日本屈指だろう。棚田バンクや古民家オーナー制度、雪の運動会など、外の人が訪れ関わり続けたいくなるプログラムを多く用意している。またアートのテーマという点もあり、廃校を利用した宿や古民家レストラン、土産物に至るまでセンスとアイデアに富んでいる。東北で地域づくりに携わる多くの人に、ぜひ視察旅行で訪れてほしい。

「もう一度、リスペクトから始めよう」。3年目に入るとこの節目に、そう言わせていた。今日まで地域のため、目の前の一人のために、頑張ってきた方々がいる。もともと持つ経験も能力も、出せた成果もそれぞれ違う。しかし「あなた」がいなければゼロだった何かが、少しでも進んだ。皆が必死で闘い続ける中、「あなた」の代わりはいなかった。誰もが自分の持ち場で努力した結果が、今の東北の姿だ。その汗は、時に涙は、誰が何と言おうと本物だと思おう。東北復興新聞は、そんな全ての皆さまに最敬礼し、これからも心から応援させていただきます。(編集長)

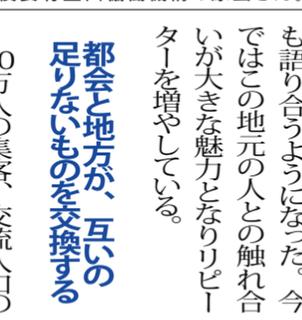


うまいワカメ揚がってます! 石巻市北上町十三浜の漁。風味が高く歯ごたえ抜群の、三陸の上質なワカメは今が最盛期だ。撮影: Funny!! 平井慶祐

シリーズ 他地域に学ぶ

アートでつなぐ里山と人。越後妻有の芸術祭

新潟県南部、十日町市と津南町からなる人口7万人の地域、越後妻有。山間部の傾斜地に棚田を切り開いて農業を行ってきた。過疎化も深刻だった。この里に光を当てたのはアートだった。2000年から3年に一度開催されている『大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ』。里山全体を会場に見立てた約50日間の祭典の来場者数は、初回から12年を経た昨年の第5回で



芸術祭を運営するNPO法人越後妻有里山協働機構の原蜜さん。

200ある集落で参加の手を挙げたのはたった2つだった。主催者とボランティアたちは4年半かけて2千回以上の説明会を開き、家々を回って理解を求めた。回を重ねるごとに状況は変わり、お年寄りたちがアーティストの作品作りを積極的に手伝い、観光客とも語り合うようになった。今ではこの地元のひととの触れ合いが大きな魅力となりリピーターを増やしている。

震災から2年が経過する。多くの緊急物資とボランティアが入り、がれき処理と仮設住宅整備で基盤を整えたのが、1年目。2年目からは、住民の暮らしのケアや雇用問題、産業復興、町づくりと、より難しく本質的な領域に入った。人員も支援も減り、腹を決めた人・団体が研ぎ澄まされる形で、困難な道を歩み続けてきた、そんな1年だったかと思う。他県・他地域との交流も進む中、当然ながら比較や評価も生まれた。素晴らしい活動への賞賛に交じり、時には他者の活動の質や効率を問う、厳しい評価も聞かれるようになった。

編集後記

「もう一度、リスペクトから始めよう」。3年目に入るとこの節目に、そう言わせていた。今日まで地域のため、目の前の一人のために、頑張ってきた方々がいる。もともと持つ経験も能力も、出せた成果もそれぞれ違う。しかし「あなた」がいなければゼロだった何かが、少しでも進んだ。皆が必死で闘い続ける中、「あなた」の代わりはいなかった。誰もが自分の持ち場で努力した結果が、今の東北の姿だ。その汗は、時に涙は、誰が何と言おうと本物だと思おう。東北復興新聞は、そんな全ての皆さまに最敬礼し、これからも心から応援させていただきます。(編集長)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

- お申し込み方法
- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール: assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】 毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】 毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)